

1 特別市の創設

提 案

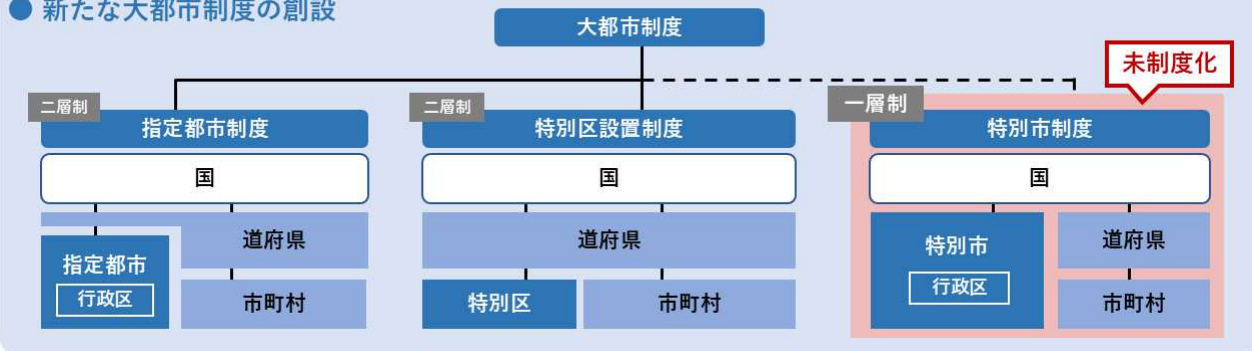
【内閣府・総務省】

多極分散型社会の実現のため、指定都市が自らの責任と権限、財源に基づく効率的かつ機動的な都市運営を実現できるよう、特別市について、指定都市の意見を踏まえた積極的な検討を行い、法制化を早期に実現すること。

<現状・課題>

- 東京一極集中が進む中、各地域に自立した強い大都市圏を形成し、多極分散型社会を実現するためには、圏域の核となる指定都市に広域自治体である道府県の権限と財源を移譲することで、二重行政を解消するとともに、政策選択の自由度を高め、効率的・機動的な都市運営を可能にする必要がある。
- 人口減少や少子高齢化が加速する中、多くの市町村で行政サービスの担い手の確保が課題となっており、今後、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供することが困難になると考えられる。このため、大都市は、同じ基礎自治体として周辺市町村との連携の核となり、圏域の持続的な成長を牽引する役割を果たすことが求められる。

● 新たな大都市制度の創設



● 特別市による水平連携の強化

